



～ 令和5年第2回定例会を終えて～

皆様方におかれましては、ますます御健勝のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。去る4月の鹿児島県議選、皆様方から大変なご支援を賜り3期目当選の負託を賜りました。選挙戦は常に厳しさを伴うと再認識しますが、初心を忘れることなく、現場主義を貫き政治を前に進めていけるよう精進して参ります。

改選を経て、産業経済委員会の委員長を拝命しました。昨今の原油価格物価高騰などにより産業に大きな影響が及ぶ一方、本県では直近の農業産出額が5年連続で全国2位をキープし、県産農林水産物の輸出額が過去最高を更新するなど力強さが増えています。

生産性向上や担い手の育成確保に取り組みつつ、ウィズコロナ・ポストコロナ時代の経済社会の変化を踏まえ、経営基盤の強化・生産性向上を図って参ります。

今後ともご指導ご鞭撻を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

令和5年第2回定例会が6月14日から7月5日まで22日間の日程で開催され県政報告を取りまとめました。ご高覧頂けましたら幸いです。



当選証書授与

【一般質問通告】

1. EBPMと経済波及効果について
2. ゼロゼロ融資返済の本格化に伴う諸課題について
3. 志布志港整備と物流2024年問題について
4. 大隅南部県立自然公園計画変更事業について
5. 楠隼校について
6. 人口減少社会の諸課題について



【一般質問録画】

【EBPM と経済波及効果】

「証拠に基づく政策立案」いわゆる Evidence-Based Policy Making (EBPM) は、①政策目的を明確化 ②その目的達成の為効果的な政策手段の明確化、③裏付けとなる根拠により「政策の基本的な枠組み」をつくる取組と定義づけられています。国でも「骨太方針 2017」に取上げられ、EBPM の必要性を説く議論が高まり、本年度の「骨太方針」においても徹底強化が謳われています。県では滋賀大学大学院データサイエンス研究科に 2019 年より2年間、県庁職員を派遣した実績や、総務省の統計研修所に2名派遣する等、県庁内部でも職員意識の醸成を目指した研修会などが行われています。県統計課

【ゼロゼロ融資の返済本格化】

コロナ禍で苦しむ中小企業を支えた実質無利子・無担保の「ゼロゼロ融資」の返済が今夏本格化します。ゼロゼロ融資を受けている事業者は、本県で約 16,400 件、融資額は約 2,440 億円であり、本県の中小企業数で割ると、本県企業の約 33%が、「ゼロゼロ融資」を利用した計算になります。

コロナ前の令和元年度の融資件数は約 1,900 件、融資額 約182億円、また「バブル崩壊」時の平成3年の融資額約94億円、「リーマン・ショック」時の平成21年の融資額約300億円であり、単純計算すると、「バブル崩壊」時の26倍、「リーマン・ショック」時の8倍の融資金額に上ります。これらと比較しても、コロナ禍においてゼロゼロ融資を

【志布志港整備と物流 2024 年問題】

国では 2030 年の農林水産物・食品の輸出目標額 5 兆円の達成に向け、さまざまな施策を推進し、県では昨年度「県農林水産物輸出促進ビジョン」の新たな目標額を 500 億円としました。国内有数の農畜産地帯に位置し、国際物流拠点として、これまでも重要な役割を果たしてきた志布志港では、昨年5月から、地元企業などが小口混載貨物を取り扱った輸出サービスを始め、本年 5 月末には「農林水産物・食品輸出促進計画」、いわゆる「産直港湾」の認定を国から受けるなど、輸出港としての役割が期待されています。

急速な人口減少社会を迎え、国内市場に依存している農林水産物・食品の需要は急速に縮小する中、拡大を続ける世界の農林水産物・食品の需要を輸出促進によって取り込む事が求められますが、その達成には、物流の効率化・大規模化も不可欠な要素です。働き方改革の号令の下、地方創生とは逆行するかのような、「物流 2024 年問題」いわゆるトラックドライバーの労働時間上限設定、という国の方針が示されました。本県が全国に誇る産品が、高いコストをかけなければ大消費地に輸送できない、という状況が来年に迫っています。

では、国勢調査・労働力調査など各種統計を作成し、オープンデータとして公表していますが、これらデータが民間や学術研究などで広く県民がアクセスし、活用を図っていくことが重要だと思います。



常任委員会

行った保証機関や、地元金融機関が、中小企業を如何に下支えて頂いたか、その事実を認識し、関係各位に深く敬意を表します。こうした中、今議会では、「県中小企業融資制度の損失補償に係る回収納付金を受け取る権利の放棄に関する条例」の制定について、議案が可決されました。



畜産農家さんと意見交換

「骨太方針 2023」では、物流の革新による「持続可能な物流」の実現に向け、「商慣行の見直し」や「物流の効率化」、荷主企業や消費者の「行動変容を促す仕組みの導入」など、抜本的・総合的な対策の実施が求められています。本年度県では、「ホワイト物流推進事業」により、関係事業等による検討会の開催・中継輸送や海上鉄道輸送等への転換にかかる実証実験に対する支援など、輸送コストの上昇抑制の視点を念頭に、円滑な物流輸送への取り組みが進められます。また国が6月決定した荷待ち時間の削減等の早期具体化と必要な財政措置について国に要望を行う、との答弁がありました。



東町漁協組合長との意見交換

【楠隼校】

楠隼中学・高校は、高校再編に伴い公立の中高一貫校では全国初の全寮制男子校として平成 27 年度に誕生しました。県内外から生徒を募り、現在の定員は中学 60 人、高校 90 人で、県内出身者が約 60%、県外出身者が約 40% の割合です。本年度入試の出願倍率は中学の 1.67 倍に対し、高校は 0.17 倍に留まっています。

今定例会で知事は、令和 8 年度から段階的に男女共学にし、同年度の中学入学生から通学を認める、旨の方針を突然示しました。共学化は、令和 8 年度の中学入学生から順次進め、高校は令和 11 年度以降、他の中学卒業生の受け入れをなくし 6 年間の一貫教育を強化するという計画で、県教育委員会では、共学化と通学生受入れに向けた検討を進め、昨年度は調査費 95.4 万円、本年度は 82.1 万円が予算に盛り込まれています。

私は、今回の知事の突然の決定には大変な疑問を覚えます。全寮制男子校による人間形成という建学の精神に共感し、楠隼校の草創期を支えた卒業生や保護者の声が

反映されていない決断だ、と思います。これから少子化が更に進み、それぞれの公立学校の独自の魅力を高めなければならない時代です。公立の中高一貫校では全国初の全寮制男子校であるからこそ魅力を感じて、楠隼校に入学した学生や保護者の思いに耳を傾けて頂きながら、魅力を奪う変更につながる決定は、もう一度考え直すと共に、「楠隼校の活性化策を検討する委員会」などの付属機関・諮問機関の設置、並びに生徒との意見交換をすべきであると主張しました。



一般質問

【子育て支援政策】

「第 2 期 県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の推計では、本県人口は 2060 年に約 98 万人程度に減少すると見込んでいます。今後人口減少が進む地域社会において、「将来にわたり『活力ある社会』を維持」する為には、将来のどこかの時点で出生率が人口置換水準に回復することが必要で、少子化を反転させる為のより一層の知恵を絞り出す必要があります。

国では、仮に 2030 年までに合計特殊出生率が 国民希望出生率の 1.8 程度、2040 年に現在の人口置換水準である 2.07 まで上昇した場合、1 億人程度の人口が維持されると見込んでいますが、今月発表された人口動態統計によると、令和 4 年本県の合計特殊出生率は

1.54 で、出生数は 10,540 人でした。国では「次元の異なる子育て支援」の拡充を打ち出し、「こども未来戦略方針」が 6 月 13 日に閣議決定され、今後 3 年間の集中取組期間において実施すべき「こども・子育て支援加速化プラン」の内容を明らかにしました。

「かごしま子ども未来プラン 2020」に基づき、保育所等の受け皿整備、母子保健相談、子育て世代包括支援センターやファミリーサポートセンターなど、様々な子育て支援施策が展開されていますが、「こども・子育て政策」の強化を進める為には、全国的な制度として進める事業と、地方独自の事業を両輪で取り組むことが必要だ、と主張しました。

【高校生の県内就職促進】

少子高齢化に伴い、生産年齢人口の減少も見込まれる中、人手不足の解消には、高校生の県内就職の促進を図る必要があります。令和 5 年 3 月の本県高校生の卒業生数は約 13,500 名で高校生の県内就職率は、2 年連続で 60 パーセントを超えていて、高校生の県内就職率は増加傾向にあるものの、高校生の県内就職率は全国で 44 位です。

国土交通省が独自に作成・加工した「都道府県別の経済的豊かさ(可処分所得と基礎支出)」という指標があります。各都道府県の中間世帯の可処分所得から、「食料費」+「家賃」+「光熱水道費」などの「基礎支出」を差し引いた数値を「経済的豊かさ」として一覧にしており、この指標によると、本県の世帯の額面金額は全国 43 位です

が、基礎支出が少ない分、いわゆる「自由に使えるお金」は、東京や大阪よりも上位の全国 38 位。更に、通勤時間の機会費用を差し引くと、何と全国 30 位に躍進します。これまで本県でも、「鹿児島働きやすさ・暮らしやすさ」を示す指標を使つての PR が行われてきていますが、「経済的に豊かだ」という事が理解できる指標での PR も積極的に進めて頂きたい、と思います。



消防分団での活動

【企業誘致促進】

人口減少社会において「企業誘致」を図って、働く場を創生する事は不可欠です。

台湾の半導体受託製造企業TSMCの第一工場の熊本進出に伴う投資額は1兆円にも上ると言われており、フルタイム雇用の創出などで莫大な経済波及効果が予測されます。

本県も指をくわえてその事態を眺めているわけではありませんが、熊本県がどのような誘致戦略を立てているのか、という事を謙虚に調査する姿勢が必要だ、と思います。TSMCの下請け工場などを本県にも誘致する目論見を立てる事もまた必要な戦略だと思いますし、企業誘致に手腕を発揮する事は、経済産業省出身であり、九州経済産業局長を

務められた塩田知事だからこそ、大きな期待が寄せられる分野の一つだ、と思います。



知事に県道拡幅要望



事務所にて森山先生と

令和5年7月吉日
県議会議員 郷原拓男

《略歴》

西原台小・第一鹿屋中・鹿屋高校 卒業
H14 大阪大学経済学部 卒業
H14 日本航空 (JAL) 入社
H21 鹿児島大学院 農学研究課修士 修了

《県議会所属委員会》

産業経済委員会 委員長
県議会デジタル化検討委員会 委員長

《自民党県議団役職》

- ・自民党鹿屋支部 支部長
- ・子供・子育て調査会 顧問
- ・畜産振興調査会 事務局長
- ・建設問題調査会 事務局長
- ・西原台小学校 PTA 会長
- ・西原台消防分団 分団員

市内各地にて『三二集会』を開催します！

県政報告は、いつでもどこへでも
お伺いします。

県政に届けて参ります！
お気軽にご連絡ください。

ごうはら拓男事務所 ～ふる郷を拓く～

〒893-0057 鹿児島県鹿屋市今坂町 12403-10
電話 0994-45-7801 FAX 0994-44-6715
メールアドレス t@gouhara.net

